

会社名 株式会社サダマツ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2736

本社所在都道府県 長崎県

(URL <http://www.b-sophia.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 貞松 隆弥

問い合わせ先 責任者名 常務取締役管理本部長 西川 新二

TEL (092) 734 - 9657

中間決算取締役会開催日 平成17年4月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年 2月中間期の業績(平成16年 9月 1日~平成17年 2月28日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月中間期	2,359	(0.9)	115	(38.0)	102	(40.3)
16年 2月中間期	2,337	(15.1)	186	(8.4)	171	(5.4)
16年 8月期	4,658	( )	313	( )	284	( )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 2月中間期	22	(74.1)	2 40	2 38
16年 2月中間期	86	(5.9)	20 94	20 75
16年 8月期	98	( )	19 23	19 03

(注) 1. 持分法投資損益 17年2月中間期 -百万円 16年2月中間期 -百万円 16年8月期 -百万円

2. 期中平均株式数 17年2月中間期 9,334,000株 16年2月中間期 4,133,819株 16年8月期 4,462,033株

3. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算出に際し、17年2月中間期に関しては、平成16年10月20日付で1株を2株に分割しておりますことから株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。

4. 会計処理の方法の変更 有

5. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
17年 2月中間期	0	0		
16年 2月中間期	0	0		
16年 8月期			7.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月中間期	3,840	1,449	37.7	155 26
16年 2月中間期	3,915	1,453	37.1	313 23
16年 8月期	3,502	1,472	42.0	312 72

(注) 1. 期末発行済株式数 17年2月中間期 9,334,000株 16年2月中間期 4,640,000株 16年8月期 4,667,000株

2. 期末自己株式数 17年2月中間期 株 16年2月中間期 株 16年8月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 2月中間期	16	35	40	359
16年 2月中間期	138	95	570	689
16年 8月期	428	104	550	371

2. 17年 8月期の業績予想(平成16年 9月 1日~平成17年 8月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	4,700	200	62	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 64銭

(注) 上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する会社等の関係会社がありません。また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、記載すべき該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

社是に「お店はお客様のためにあり、社員、株主と共に栄える」を掲げております。

当社は、CRM ( Customer Relationship Management ) をビジネスモデルの根幹と捉え、ご来店いただいたお客様の多様なニーズを収集分析し、顧客のフォローアップ、商品戦略に活用しております。また、販売員の「接客プロセス評価」にも活用し、レベルの高い顧客満足の実現を目指しております。お客様個々人の節目需要に対応したビジネスを心がけ、お客様の「想い」や「人生」をこの世で唯一永遠なものである「宝石」に委ねていただけるような接客販売を行い、業容の拡大と安定した経営を期してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する積極的な利益還元を、経営の最重要政策として位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

第42期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、前期より0.5円の増配とし、普通株式1株につき4円の配当といたします。また、当期も株主優待制度を実施いたします。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、九州沖縄地域でのジュエリー販売業界において確固たる地位を築き、首都圏、関西圏進出を目指した強い企業体質を創ってまいります。中期的な店舗政策といたしましては、新規のショッピングセンターが多数計画されております九州沖縄地域を重点に、店舗展開を加速してゆきたいと考えております。当面は、「ビジュソフィア(宝飾店)」を主として多店舗展開を行い、「オプトジェム(複合業態)」は、商圈等を考慮した上での出店の予定であります。眼鏡店につきましては、眼鏡業界全体の市場規模が数年連続で縮小傾向にあることを鑑み、現状維持・縮小と考えております。

特に「ビジュソフィア(宝飾店)」におきましては、出店立地ごとに業態を構築し、都市型ファッションビルへはジュエリーとファッション雑貨を融合させた新しい型の「ビジュソフィア」、郊外型ショッピングセンターへは「ビジュソフィア ファミーユ」、路面では「ビジュソフィア クラッセ」での出店体制とし、平成18年初春には首都圏(表参道)に進出を予定しております。

また、信用と信頼あるブランドとしての「ビジュソフィア」ブランドの浸透と確立を図るために、商品、店舗、接客および販売促進策の各方面でブランディングに積極的に取り組んでまいります。

そのために、商品面におきましては、CRMから得た情報とファッショントレンド情報を商品企画や商品構成に活かし、マーチャンダイジング力の向上を図ってまいります。さらに商品調達ルートについても国内のメーカーはもとより、中国・タイ等の海外業者とのチームマーチャンダイジングを強固なものとし、売上総利益率の向上を行ってまいります。また、商品開発力、仕入力および在庫管理・運用能力を強化してまいります。

販売・営業面におきましては、「ビジュソフィア」のブランディングを推進していく上で重要なポジションにある店長、販売員の育成を図り、お客様の「想い」や「人生」に共感できる社員作りに取り組んでゆく所存であります。

管理面におきましては、将来を見据えた組織作りと業務の合理化を行い、常に今日的課題を速やかに解決してゆける機動的組織運営を行ってまいります。将来の多地域、多店舗展開を考慮し、新顧客管理システムおよび在庫管理システムを運用してCRMの高度化を図ります。

財務面におきましては、出店資金等のために資金調達が多様化を行ってまいります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社の取締役会は、平成17年2月末現在取締役5名で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社は、取締役会のほかに、経営環境の変化に迅速な意思決定をもって対応できるように、経営統括会議を設置し、取締役会に業務の執行状況を、具体的且つ迅速に上程できるようにしております。

当社の監査役は、平成17年2月末現在2名(内1名は社外監査役)であります。毎月開催の取締役会に出席を求め、経営監視機能の強化を図っております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外監査役1名と当社との間に、人的関係、資本的関係等はございません。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、急激な原油高などの外的な環境が不透明さを増し、個人消費にはやや陰りが見られ始めました。

このような環境のもと、当社といたしましては、CRM(Customer Relationship Management)を根幹としたビジネスを、期を通じて強力に推進すると同時に、顧客データから得た顧客ニーズを分析し、顧客クラスターに合わせた催事を適時行いました。また、DTC(ダイヤモンドトレーディングカンパニー)が年間展開する戦略的提案であります「スリーストーン・キャンペーン(トリロジー)」に当社も2年連続で参画しました。「ビジュソフィア」全店におきまして、自社オリジナルデザインの「トリロジー」を店頭展開し、テレビCMなどを活用した大型キャンペーンを実施いたしました。しかしながら、第1四半期における厳しい残暑と、例年にない立続きの大型台風のため、来店客の減少があり、売上高の確保に影響を及ぼしました。このため、中間期最大の商戦であるクリスマス商戦と正月商戦におきまして挽回を図りましたが、取り戻すに至りませんでした。

新規店としましては、平成16年9月鹿児島県鹿児島市に「ビジュソフィア鹿児島店」、平成16年11月熊本県八代市に「ビジュソフィア八代店」および兵庫県西宮市に「ビジュソフィア甲子園店」を出店いたしました。この結果、中間期末店舗数はビジュソフィア店(宝飾店)29店舗、眼鏡店3店舗及びオプトジェム店5店舗の合計37店舗となっております。

既存店が売上高2,028百万円(前年同期比4.7%減)と不振であり、結果といたしまして、当中間期の全社売上高2,359百万円(前年同期比0.9%増)、経常利益102百万円(前年同期比40.3%減)および減損会計を早期適用したため当期純利益22百万円(前年同期比74.1%減)となりました。

なお、平成17年4月8日に開示いたしました中間期の業績予想は、予想売上高2,359百万円、予想経常利益102百万円、予想当期純利益22百万円でありました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

宝飾品の業績におきましては、当中間期に宝飾店を3店舗出店し、前中間期に比べ5店舗の増加であり販売総量が増えております。また、クリスマス商戦におきまして「スリーストーン・キャンペーン(トリロジー)」の効果もあって宝飾品の売上高の拡大に繋がりました。結果といたしまして、売上高は2,136百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

眼鏡・眼鏡用品の業績につきましては、ナショナルチェーンが多数長崎地区に参入してきており、競合が激化してきております。また、平成16年5月にオプトジェム店を1店舗閉鎖し、眼鏡取り扱い店舗が減少しております。結果といたしまして、売上高は177百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

時計の業績におきましては、「インポートブランドウォッチ」の構成が減少し、ファッションウォッチに購入動向がシフトされてきたため、単価の下落を招き売上高が減少いたしました。結果といたしまして、売上高45百万円(前年同期比31.5%減)となりました。

## (2) 当中間会計期間のキャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金および現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により16,472千円減少し、投資活動により35,451千円減少しましたが、財務活動により40,721千円増加し、この結果、資金は前年同期と比べ11,202千円の減少となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動による資金の減少は、16,472千円(前年同期において営業活動による資金の減少は138,850千円)となりました。これは税引前中間純利益は43,951千円になりましたが、主な資金の減少要因としては棚卸資産の増加額330,687千円によるものであります。

### (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は、35,451千円(前年同期において投資活動による資金の減少は95,696千円)となりました。これは主に新店舗出店に伴う保証金の支払によるものであります。

### (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動による資金の増加は、40,721千円(前年同期において財務活動による資金の減少は570,905千円)となりました。これは短期借入金の純増に伴うものであります。

## 4. 通期の見通し

我社を取り巻く経済環境につきましては、春以降に輸出や生産が増加し、景気の踊り場を脱出すると  
の景気見通しがありますが、一般の消費動向にはまだ大きな変化は感じられない状況であります。

このような環境のもと、出店に関しましては、ショッピングセンターの開発が相次ぐ中、「ビジュソ  
フィア」のコンセプトに合ったショッピングセンターを選別し、積極的に出店を行ってまいります。

下半期には、ファッショントレンドを意識した新しい型のショップ「ビジュソフィア店(宝飾店)」を  
平成17年3月福岡県福岡市の「キャナルシティ」に出店し、平成17年4月福岡県直方市および平成17年5月  
宮崎県宮崎市に開店する大型の郊外型ショッピングセンターに出店の予定であります。第42期(平成17  
年8月期)期末の店舗数は、ビジュソフィア店(宝飾店)32店舗、眼鏡店3店舗及びオプトジェム店5店

舗の合計40店舗を予定しております。

商品面におきましては、CRM（Customer Relationship Management）による情報精度を高めて、お客様の多様なニーズを自社企画商品製作及び商品構成に活用してまいります。また、販売面においてもお客様の節目需要（記念日、誕生日等）に対応した顧客催事等、販売促進策を積極的に実施してゆく所存であります。また、DTC（ダイヤモンドトレーディングカンパニー）が平成16年11月から1年間展開する戦略的提案であります「スリーストーン・キャンペーン（トリロジー）」の第2弾のテレビCMなどを積極的に活用し、「ビジュソフィア」全店におきまして、自社オリジナルデザインの「トリロジー」商品の販売拡大を図ってまいります。

また、今後の多店舗展開を担うマネジメント層を強化し、強い遂行力と戦略力を持った組織を創ってまいります。経費管理面においても、予算制度を高めるべく日々のコスト管理意識の向上と店長会議等において予実管理を徹底してまいります。

結果といたしまして、第42期（平成17年8月期）の業績予想は売上高4,700百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益200百万円（前年同期比29.7%減）及び当期純利益62百万円（前年同期比37.2%減）を予定しております。

## 5. 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		743,902		359,930		371,132	
2 売掛金		233,648		189,818		192,517	
3 たな卸資産		1,691,715		2,009,379		1,678,692	
4 繰延税金資産		8,740		7,598		5,994	
5 その他	3	16,889		16,332		21,762	
貸倒引当金		607		462		422	
流動資産合計		2,694,289	68.8	2,582,596	67.2	2,269,677	64.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2	48,824		42,816		43,086	
(2) 構築物	2	969					
(3) 工具器具備品	2	12,823		12,090		10,717	
(4) 土地		156,214		156,214		156,214	
有形固定資産合計		218,832		211,122		210,019	
2 無形固定資産		6,258		5,809		6,028	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		113,692		113,692		113,692	
(2) 長期前払費用		155,246		138,475		148,549	
(3) 繰延税金資産		43,236		86,369		68,726	
(4) 差入保証金		596,861		622,708		603,119	
(5) その他		64,572		113,908		112,726	
貸倒引当金				48,000		48,000	
投資その他の 資産合計		973,609		1,027,153		998,813	
固定資産合計		1,198,700	30.6	1,244,085	32.4	1,214,861	34.7
繰延資産		22,669	0.6	13,680	0.4	18,240	0.5
資産合計		3,915,658	100.0	3,840,362	100.0	3,502,779	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年8月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		532,936		296,200		158,250			
2		125,586		189,406		131,167			
3	1	150,000		350,000		200,000			
4		33,220		20,095		28,845			
5		120,000		120,000		120,000			
6		65,564		46,416		40,895			
7		8,140		7,600		7,100			
8	3	214,982		236,551		190,663			
流動負債合計			1,250,430	31.9		1,266,270	33.0	876,921	25.0
固定負債									
1		1,080,000		960,000		1,020,000			
2		22,065		1,970		9,830			
3		45,134		46,595		46,015			
4		64,043		90,055		77,049			
5		600		26,289		600			
固定負債合計			1,211,843	31.0		1,124,911	29.3	1,153,495	33.0
負債合計			2,462,273	62.9		2,391,182	62.3	2,030,417	58.0
(資本の部)									
資本金									
資本金			465,075	11.9		468,504	12.2	468,504	13.4
資本剰余金									
1		430,915		434,344		434,344			
資本剰余金合計			430,915	11.0		434,344	11.3	434,344	12.4
利益剰余金									
1		8,000		8,000		8,000			
2		358,308		408,214		358,308			
3		191,086		130,117		203,205			
利益剰余金合計			557,394	14.2		546,332	14.2	569,514	16.2
資本合計			1,453,384	37.1		1,449,180	37.7	1,472,362	42.0
負債資本合計			3,915,658	100.0		3,840,362	100.0	3,502,779	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,337,200	100.0	2,359,369	100.0	4,658,271	100.0			
売上原価		1,092,309	46.7	1,102,148	46.7	2,234,924	48.0			
売上総利益		1,244,891	53.3	1,257,220	53.3	2,423,347	52.0			
販売費及び一般管理費		1,058,148	45.3	1,141,392	48.4	2,110,018	45.3			
営業利益		186,742	8.0	115,828	4.9	313,328	6.7			
営業外収益	1	2,477	0.1	1,624	0.1	6,676	0.1			
営業外費用	2	17,334	0.7	14,906	0.6	35,538	0.7			
経常利益		171,885	7.4	102,546	4.4	284,466	6.1			
特別利益	3					100	0.0			
特別損失	4	14,526	0.7	58,594	2.5	98,092	2.1			
税引前中間(当期) 純利益		157,358	6.7	43,951	1.9	186,473	4.0			
法人税、住民税及び 事業税		65,661		40,809		105,401				
法人税等調整額		5,131	70,792	3.0	19,245	21,564	0.9	17,613	87,788	1.9
中間(当期)純利益		86,566	3.7	22,387	1.0	98,685	2.1			
前期繰越利益		104,520		107,730		104,520				
中間(当期)未処分 利益		191,086		130,117		203,205				



中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		157,358	43,951	186,473
2		19,848	20,330	40,486
3			29,228	
4		85	40	47,900
5		18,417	500	19,457
6		2,329	580	3,210
7		13,006	13,006	26,012
8		12	14	52
9		9,770	7,667	17,459
10		1,171	1,197	2,395
11		3,362	3,362	6,724
12				2,786
13		8,980	2,698	32,150
14		458,520	330,687	445,497
15		3,718	5,405	8,068
16		260,439	196,188	108,665
17		36,938	11,663	27,340
18		7,475	7,075	1,601
19		41,000	27,393	49,540
20		16,100	12,900	16,100
21				698
	小計	34,963	26,690	252,140
22		12	14	52
23		4,221	7,887	12,740
24		99,677	35,288	164,086
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
		138,850	16,472	428,915
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		54,105		54,105
2				54,105
3		6,283	10,360	9,113
4		25		25
5		47,923	22,347	104,971
6		21,488	2,757	24,278
7		9,015	5,621	15,103
8		170	120	550
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
		95,696	35,451	104,385

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	(自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	(自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入			410,000	400,000
2 短期借入金返済による 支出		292,000	260,000	642,000
3 長期借入金返済による 支出		498,959	16,610	515,569
4 社債の発行による収入		1,161,598		1,161,598
5 社債の償還による支出			60,000	60,000
5 株式の発行による収入		228,721		235,422
6 配当金の支払額		28,455	32,669	28,455
財務活動による キャッシュ・フロー		570,905	40,721	550,996
現金及び現金同等物の増加・ 減少額		336,359	11,202	17,694
現金及び現金同等物の 期首残高		353,438	371,132	353,438
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		689,797	359,930	371,132

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      個別法による原価法を採用しております。                      貯蔵品                      最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      建物 2年～17年                      構築物 10年                      工具器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産                      ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用                      均等償却によっております。                      なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      建物 2年～17年                      工具器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      建物 2年～17年                      工具器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費                      商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費                      商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。                      (追加情報)                      新株発行費の会計処理について、新株発行を行った直近事業年度(平成14年8月期)までは支出時に全額費用としておりましたが、当中間期より商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却する方法に変更しました。この変更は、資金調達費用として同様の性質を有する社債発行費の会計処理との整合性を持たせるために行ったものであります。この結果、従来と同様の方法によった場合に比較して、経常利益及び税引前中間純利益はいずれも5,856千円多く計上されております。</p>	<p>(1) 社債発行費                      同左</p> <p>(2) 新株発行費                      商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費                      同左</p> <p>(2) 新株発行費                      商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。                      (追加情報)                      新株発行費の会計処理について、新株発行を行った直近事業年度(平成14年8月期)までは支出時に全額費用としておりましたが、当事業年度より商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却する方法に変更しました。この変更は、資金調達費用として同様の性質を有する社債発行費の会計処理との整合性を持たせるために行ったものであります。この結果、従来と同様の方法によった場合に比較して、経常利益及び税引前当期純利益はいずれも4,790千円多く計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間において、店舗従業員(店長除く)を対象として、賞与制度を廃止し業績給制度に移行しました。この結果、当中間会計期末では支給対象期間に関わる個人別未払業績給が確定することとなり、確定業績給額は未払費用に含めて表示しております。(当中間会計期末24,526千円)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(28,150千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき、中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、店舗従業員(店長除く)を対象として、賞与制度を廃止し業績給制度に移行しました。この結果、当事業年度末では支給対象期間に関わる個人別未払業績給が確定することとなり、確定業績給額は未払費用に含めて表示しております。(当事業年度末15,091千円)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(28,150千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等は、税抜方式により処理しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益が29,228千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則等に基づき固定資産は各資産の金額から直接控除し、リース資産は当該金額を固定負債のその他に含めて計上しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,341千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、4,341千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																		
<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期末における当座貸越契約に関わる借入金未実行残高等は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	800,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	700,000千円	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期末における当座貸越契約に関わる借入金未実行残高等は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>310,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>790,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高	310,000千円	差引額	790,000千円	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に関わる借入金未実行残高等は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	800,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	700,000千円
当座貸越極度額の総額	800,000千円																			
借入実行残高	100,000千円																			
差引額	700,000千円																			
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																			
借入実行残高	310,000千円																			
差引額	790,000千円																			
当座貸越極度額の総額	800,000千円																			
借入実行残高	100,000千円																			
差引額	700,000千円																			
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>72,069千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p>81,262千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>72,005千円</p>																		
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)									
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12千円 受取家賃 571千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,482千円 社債利息 5,288千円 社債発行費償却 3,362千円 新株発行費償却 1,171千円 社債保証料 2,208千円 3 4 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準 変更時差異償却額 2,815千円 過年度役員退職慰 労引当金繰入額 9,031千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14千円 受取家賃 571千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,077千円 社債利息 5,589千円 社債発行費償却 3,362千円 新株発行費償却 1,197千円 社債保証料 2,393千円 3 4 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準 変更時差異償却額 2,815千円 過年度役員退職慰 労引当金繰入額 9,031千円 減損損失 29,228千 円 当中間会計期間において、当社は以下 の資産グループについて減損損失を計上 いたしました。 宝飾店舗 <table border="1" data-bbox="603 1025 946 1234"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>リース資産 及び器具 備品等</td> <td>20,055</td> </tr> <tr> <td>大分県</td> <td>リース資産 及び器具 備品等</td> <td>9,173</td> </tr> </tbody> </table> 当社においては各店舗が、独立したキャ ッシュ・フローを生み出す最小単位とし て捉え、店舗ごとにグルーピングして おります。店舗については、営業活動 から生じる損益が継続してマイナス か継続してマイナスとなる見込であ るため、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失 として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能額 は、使用価値により測定しており、 将来キャッシュ・フローを6%で割 り引いて算定しております。	場所	種類	金額 (千円)	福岡県	リース資産 及び器具 備品等	20,055	大分県	リース資産 及び器具 備品等	9,173	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 37千円 受取家賃 1,142千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,372千円 社債利息 11,086千円 社債発行費償却 6,724千円 新株発行費償却 2,395千円 社債保証料 4,689千円 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 100千円 4 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準 変更時差異償却額 5,630千円 過年度役員退職慰 労引当金繰入額 18,062千円 店舗閉鎖損失 17,563千円
場所	種類	金額 (千円)									
福岡県	リース資産 及び器具 備品等	20,055									
大分県	リース資産 及び器具 備品等	9,173									
5 減価償却実施額 有形固定資産 8,396千円 無形固定資産 229千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,892千円 無形固定資産 219千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 17,251千円 無形固定資産 460千円									

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日)
現金及び 預金勘定 743,902千円	現金及び 預金勘定 359,930千円	現金及び 預金勘定 371,132千円
預入期間が3か 月を超える定期 預金 54,105千円	預入期間が3か 月を超える定期 預金	預入期間が3か 月を超える定期 預金
現金及び 現金同等物 689,797千円	現金及び 現金同等物 359,930千円	現金及び 現金同等物 371,132千円



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>561,824</td> <td>35,294</td> <td>597,118</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>234,225</td> <td>11,276</td> <td>245,502</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(千円)</td> <td>327,598</td> <td>24,017</td> <td>351,616</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額(千円)	561,824	35,294	597,118	減価償却累計額相当額(千円)	234,225	11,276	245,502	中間期末残高相当額(千円)	327,598	24,017	351,616	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>614,571</td> <td>132,566</td> <td>747,138</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>259,685</td> <td>25,003</td> <td>284,688</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td>24,028</td> <td></td> <td>24,028</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(千円)</td> <td>330,857</td> <td>107,563</td> <td>438,421</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額(千円)	614,571	132,566	747,138	減価償却累計額相当額(千円)	259,685	25,003	284,688	減損損失累計額相当額(千円)	24,028		24,028	中間期末残高相当額(千円)	330,857	107,563	438,421	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>623,818</td> <td>44,910</td> <td>668,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>279,207</td> <td>12,731</td> <td>291,938</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td>344,611</td> <td>32,178</td> <td>376,789</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額(千円)	623,818	44,910	668,728	減価償却累計額相当額(千円)	279,207	12,731	291,938	期末残高相当額(千円)	344,611	32,178	376,789
	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																			
取得価額相当額(千円)	561,824	35,294	597,118																																																			
減価償却累計額相当額(千円)	234,225	11,276	245,502																																																			
中間期末残高相当額(千円)	327,598	24,017	351,616																																																			
	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																			
取得価額相当額(千円)	614,571	132,566	747,138																																																			
減価償却累計額相当額(千円)	259,685	25,003	284,688																																																			
減損損失累計額相当額(千円)	24,028		24,028																																																			
中間期末残高相当額(千円)	330,857	107,563	438,421																																																			
	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																			
取得価額相当額(千円)	623,818	44,910	668,728																																																			
減価償却累計額相当額(千円)	279,207	12,731	291,938																																																			
期末残高相当額(千円)	344,611	32,178	376,789																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 111,697千円 1年超 246,023千円 合計 357,720千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定 1年内 145,156千円 1年超 322,808千円 合計 467,965千円 リース資産減損勘定中間期末残高 24,550千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 119,825千円 1年超 260,854千円 合計 380,680千円																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 63,484千円 減価償却費相当額 59,175千円 支払利息相当額 3,974千円 上記の他に、ソフトウェア開発に伴うリース履行債務残高148,099千円(うち1年内14,809千円)があります。	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 81,684千円 減価償却費相当額 77,955千円 支払利息相当額 3,169千円 減損損失 24,550千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 113,371千円 減価償却費相当額 105,692千円 支払利息相当額 6,737千円 上記の他に、ソフトウェア開発に伴うリース履行債務残高99,300千円(うち1年内19,860千円)があります。																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年2月29日現在)

時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	113,692

当中間会計期間末(平成17年2月28日現在)

時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	113,692

前事業年度末(平成16年8月31日現在)

時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	113,692

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年2月29日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年2月28日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年8月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)		当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)		前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)															
1株当たり純資産額	313.23円	1株当たり純資産額	155.26円	1株当たり純資産額	312.72円														
1株当たり中間純利益	20.94円	1株当たり中間純利益	2.40円	1株当たり当期純利益	19.23円														
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	20.75円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	2.38円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19.03円														
<p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。          なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>156.61円</td> <td>156.36円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益額</td> <td>1株当たり中間純利益額</td> </tr> <tr> <td>10.47円</td> <td>9.61円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> </tr> <tr> <td>10.38円</td> <td>9.52円</td> </tr> </tbody> </table>						前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	156.61円	156.36円	1株当たり中間純利益額	1株当たり中間純利益額	10.47円	9.61円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	10.38円	9.52円
前中間会計期間	前事業年度																		
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																		
156.61円	156.36円																		
1株当たり中間純利益額	1株当たり中間純利益額																		
10.47円	9.61円																		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額																		
10.38円	9.52円																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	86,566	22,387	98,685
普通株主に帰属しない金額(千円)			12,900
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	(12,900)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	86,566	22,387	85,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,133	9,334	4,462
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)	38	70	45
(新株予約権)	(38)	(70)	(45)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)												
		<p>株式の分割</p> <p>当社は、平成16年7月29日開催の取締役会の決議にもとづき、下記のとおり株式分割を実施いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに、株主数の増加を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>平成16年10月20日付をもって、次のとおり普通株式1株を2株の割合をもって分割する。</p> <p>1 分割の方法</p> <p>平成16年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成16年8月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 日程</p> <p>株式分割基準日 平成16年8月31日 効力発生日 平成16年10月20日</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>(5) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報</p> <table data-bbox="970 1086 1324 1198"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>142円62銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>19円72銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td><td>19円65銭</td></tr></table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報</p> <table data-bbox="970 1265 1324 1377"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>156円36銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>9円61銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td><td>9円61銭</td></tr></table>	1株当たり純資産額	142円62銭	1株当たり当期純利益	19円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円65銭	1株当たり純資産額	156円36銭	1株当たり当期純利益	9円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円61銭
1株当たり純資産額	142円62銭													
1株当たり当期純利益	19円72銭													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円65銭													
1株当たり純資産額	156円36銭													
1株当たり当期純利益	9円61銭													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円61銭													

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比(%)
	[ 自 平成15年9月 1日 至 平成16年2月29日 ]	[ 自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日 ]	
宝飾品	1,428,683	1,342,512	94.0
眼鏡・眼鏡用品	80,889	69,585	86.0
時計等	47,178	24,195	51.3
合計	1,556,751	1,436,293	92.3

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当社は、主に店舗において一般消費者に販売いたしております。また、顧客催事及び仕入先主催の展示会において販売をしております。従って、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(1) 当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比(%)
	[ 自 平成15年9月 1日 至 平成16年2月29日 ]	[ 自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日 ]	
宝飾品	2,049,889	2,136,225	104.2
眼鏡・眼鏡用品	220,950	177,700	80.4
時計等	66,360	45,443	68.5
合計	2,337,200	2,359,369	100.9

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間会計期間の販売実績を店舗形態別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

店舗形態別	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比(%)
	[ 自 平成15年9月 1日 至 平成16年2月29日 ]	[ 自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日 ]	
ビジュソフィア店	1,789,366	1,933,078	108.0
眼鏡店	120,374	115,645	96.1
オプトジェム店	427,458	310,644	72.7
合計	2,337,200	2,359,369	100.9

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)地域別販売実績

(単位：千円)

地 域 名	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比 (%)	構成比 (%)	中間期末店舗数 (店)
	[ 自 平成15年9月 1日 至 平成16年2月29日 ]	[ 自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日 ]			
福 岡 県	798,382	892,541	111.8	37.8	12
長 崎 県	845,917	657,288	77.7	27.9	12
佐 賀 県	223,428	194,131	86.9	8.2	3
熊 本 県	107,979	167,899	155.5	7.1	3
沖 縄 県	96,364	107,534	111.6	4.6	1
宮 崎 県	110,036	106,442	96.7	4.5	1
大 分 県	114,737	96,613	84.2	4.1	2
兵 庫 県	40,351	92,649	229.6	3.9	2
鹿 児 島 県		44,268		1.9	1
合 計	2,337,200	2,359,369	100.9	100.0	37

(注)1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 8. 役員の変動

該当事項はありません。